

あなたと議会を結ぶ りっとう 議会だまり

No. 182

2017年5月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



▲大宝小学校入学式

議案	2
平成29年度 一般会計予算等	
委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
代表質問	6
各会派が施政方針等について聞きました	
個人質問	11
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	
議会報告会	16
議会報告会を開催します	

平成29年3月定例会は、市長から提案された24議案（予算17件、条例5件、その他2件）と請願書について審議しました。



平成29年度一般会計予算のあらまし

235億2,700万円

新年度の一般会計予算は、前年度当初予算に比較して、12億1,600万円減額（4.9%）の予算が組まれました。

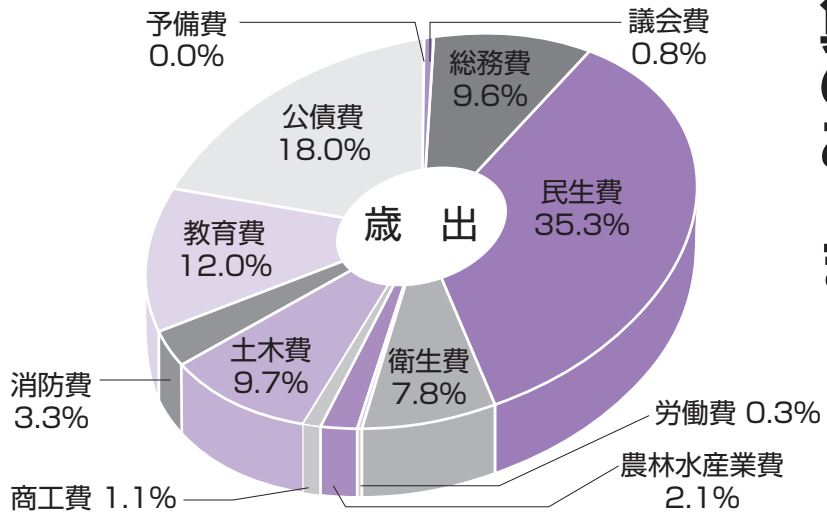
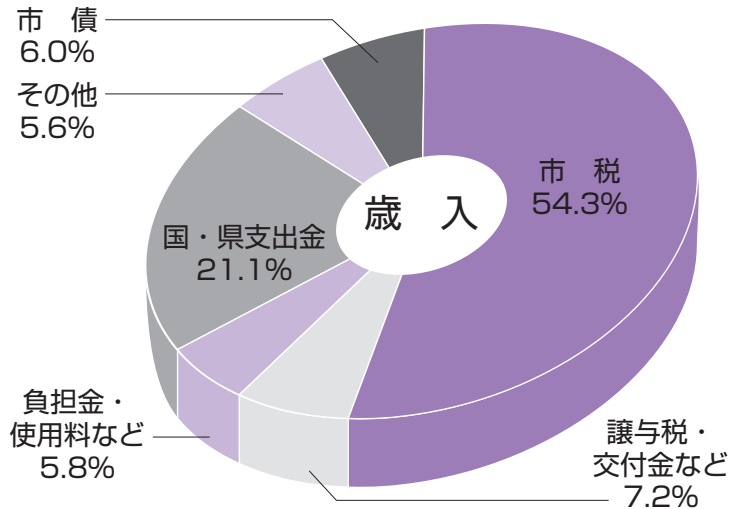
（可決・別表）

歳入 (単位：千円)

市 税	12,784,609
譲与税・交付金など	1,680,317
負担金・使用料など	1,371,742
国・県支出金	4,956,322
その他	1,318,110
市 債	1,415,900
合 計	23,527,000

歳出 (単位：千円)

議 会 費	181,420
総 務 費	2,265,022
民 生 費	8,297,621
衛 生 費	1,847,053
労 働 費	61,257
農林水産業費	485,514
商 工 費	268,211
土 木 費	2,282,228
消 防 費	767,639
教 育 費	2,820,838
公 債 費	4,240,197
予 備 費	10,000
合 計	23,527,000



平成29年度 特別会計当初予算

(単位：千円)

特別会計名	予算額	前年度当初予算	増減	採決結果
土地取得	769,841	1,458,269	-688,428	可決・全
国民健康保険	6,021,920	6,100,131	-78,211	可決・別表
後期高齢者医療	559,628	539,634	19,994	可決・別表
介護保険	3,629,019	3,399,448	229,571	可決・別表
墓地公園	5,269	5,269	0	可決・全
大津湖南都市計画事業 栗東駅前土地区画整理事業	42,205	54,546	-12,341	可決・全
大津湖南都市計画事業 栗東新都心土地区画整理事業	82,307	81,890	417	可決・全
水道事業会計	2,207,690	2,072,888	134,802	可決・全
公共下水道事業会計	3,480,716	3,291,163	189,553	可決・全
農業集落排水事業	32,405	31,762	643	可決・全
合 計	16,831,000	17,035,000	-204,000	



平成28年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	9億8,296万円 (減額)	258億906万3千円	土木費等の減額	可決・全
土地取得特別会計	2億1,450万円 (減額)	12億4,162万1千円	土木費の減額	可決・全
国民健康保険特別会計	1億8,087万円 (減額)	59億2,537万円	共同事業拠出金等の減額	可決・全
後期高齢者医療特別会計	471万1千円 (増額)	5億4,522万7千円	後期高齢者医療広域連合納付金の増額	可決・全
介護保険特別会計	2億6,243万9千円 (減額)	31億5,000万7千円	保険給付費等の減額	可決・全
水道事業会計	83万円 (減額)	20億6,577万9千円	営業外費用の減額	可決・全

条例

一部改正

部設置条例

政策推進部と市民部を統合し市民政策部とする、健康福祉部を福祉部と子ども・健康部に分割する等、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

個人情報保護条例

個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、情報提供等記録の定義に独自利用事務に係る情報連携に関する記録を追加する等、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

税条例等

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人住民税における住宅ローン減税措置の適用期限を平成33年12月31日まで2年半延長する等、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

介護保険条例

介護保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、合計所得金額から長期・短期譲渡所得を控除した額をもって、介護保険料の算定に用いる所得とするよう、所要の改正を行うものです。
(可決・別表)

採択結果の後に、「別表」とある議案の採択結果については、下の表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、地域密着型通所介護の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため、所要の改正を行うものです。
(可決・別表)

その他

市道 2路線廃止10路線認定

開発による道路の延伸のため、荻原測ノ上1号線を、開発に伴う一部再認定のため、北中小路老ノ木線を、それぞれ一旦廃止し、再度認定するものです。

また、開発による道路の寄附・帰属のため、目川区内11号線他7路線を認定するものです。
(可決・全)

請願書

北中小路におけるまちづくりに関する請願書
請願者 北中小路まちづくり委員会
会長 北中勇輔氏

請願の内容
現状では開発に着手できない状況にある北中小路北川向など対象地区における商業施設開発計画が推進されるよう、市としての方針の明示や、必要な都市計画の見直し、農林部門等との協議調整等、施策の推進を行うよう請願するものです。
(継続審査・全)

※片岡勝哉議員は除斥

※除斥…議会における審議の公正を保つために、議案と一定の利害関係を持つ議員は、当該議案の審議に参加することができないとする制度です。

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

件名	議員名	採決結果	新 政 会							公 明		再 生		ネ ッ ト ワ ー ク		共 産 党			
			藤田 啓仁	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	小竹 庸介	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	大西 時子	伊吹みちえ	
■ 議 案																			
平成29年度 一般会計予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
国民健康保険特別会計予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
後期高齢者医療特別会計予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
介護保険特別会計予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
介護保険条例の一部を改正する条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

*議長(寺田範雄議員)は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

委員 会 報 告

総務常任委員会

組織の横の連携を

当委員会は、個人情報漏えいに付託された議案3件について審査しました。部設置条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、組織機構にあたって、横の連携を考慮した改編か、との質疑に対し、当局から、部局を横断する業務についての連携と、所管外の部署との連携を更に図るうえで、政策監を配置した機構改革をお願いしている、との答弁がありました。

個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、個人情報漏えいについて担保されているのか、との質疑に対し、当局から、情報提供ネットワークシステムを通じて、管理そのものは地方公共団体等において十分な措置が講じられている、との答弁がありました。

当委員会に付託された議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



環境建設常任委員会

市道路線の認定および請願について

当委員会は、付託された議案2件、請願書1件について審査しました。市道路線の認定について、委員から、過去に市道の登記漏れが起きているため、各市道の管理には万全を期すべきでは、との質疑に対し、当局から、現在、未登記の道路を調査しており、状況がわかり次第、管理の考え方を示したい、との答弁がありました。

当委員会に付託された2議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のと



文教福祉常任委員会

介護保険条例改正等を審査

当委員会は、付託された議案2件について審査しました。介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、所得控除が適用される理由は、との質疑に対し、当局から、譲渡等が生じた場合、他の保険料・税等では控除後の金額で算定される。しかし、介護保険だけが控除前の金額で算定され、一年間ではあるが高額の介護保険料が賦課されることから弊害等が指摘されていた。これに対する是正を図るため、政令の

改正が行われた、との答弁がありました。

当委員会に付託された2議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



予算常任委員会

平成29年度一般会計予算等を審査

当委員会は、付託された議案17件について審査しました。

平成29年度一般会計予算について、委員から①間

伐材使用の紙での広報発行事業で、地方創生関連事業を1年で転換する理由は。②クロネコヤマトとのコラボで、バスに荷物を載せて経費削減を図っている事例があるが、市の経費削減と市民の利便に貢献できる方策は考えられないか。③金勝循環線の車両「くりちゃんタクシー」は、市民に十分理解されていないが、くりちゃんバスの運行を含め、高齢者の利便性の向上に向けた検討は。④バス運行フォロー

アップ調査の目的と内容は、との質疑に対し、当局から①昨年度は、地域

産間伐材活用をする仕組みの一環として、「公共建築物等における地域産木材の利用方針」に基づ

き広報紙の間伐材利用に取り組んだ。その結果、市内木材の利用の裾野を広げる一助とすることができた。今後は、間伐材使用のコピー

用紙の購入をはじめ引き続き間伐材の利用促進に取り組む。②県の※モビリティマネジメントの検討会で様々な事例を参考にし、バス対策地域協議

会で検討していく。③金勝循環線の「デマンドタクシー」は、周知が薄れてきている、市民にもっと利用いただけるよう周

知方法について検討していく。④くりちゃんバス

運行事業は、運行状況の動態調査やバス地域対策協議会の運営支援補助の内容で、バス運行フォロー

アップ調査委託を実施している。金勝循環線は、バス路線として維持できないため「デマンドタクシー」による運行を行っている状況、との答弁がありました。

平成28年度一般会計補正予算について、委員から①事業等への活用を指定して「ふるさとற்று応援寄附金」をされた方の割合は。②指定された寄附の活用は市民に理解されているか、との質疑に対し、当局から①寄

附金の活用を指定する7つの項目（教育、福祉、

子育てなど）と、市長に

お任せする項目の合計8つのメニューがある。その中で1番多いのは市長

にお任せする項目で、次に多いのは「子育て支援」である。②積立金は、今日までほとんど活用し

ておらず、今後は活用事業を市民に公表の上、制度の周知と併せて積立金を有効に活用していく、との答弁がありました。

当委員会に付託された17議案について、その他の多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

※モビリティマネジメント：「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（「かしこく」）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組み。



代表質問

新 政 会

○は代表者 ●は質問者

○藤田 啓仁 寺田 範雄 上田 忠博 ●片岡 勝哉
武村 賞 谷口 茂之 田中 英樹 三木 敏嗣

施政方針について

問 一億総活躍社会に向け、保育士等の処遇改善、保育の受け皿拡大等に取り組む国の方針について、市の考えは。

答 仕事と子育てを両立できる環境を目指すため、保育所整備と人材の確保を今後

問 「栗東市総合戦略」の進捗状況について市長の考えは。

答 は、議会での審査のほか、内部組織や外部組織での評価・検証を行い、事業内容の改善を図り、全庁的に取り組んでいる。

問 企業訪問と誘致を推進しているか。また、今後の課題は。

答 現在まで9社が操業し、6社の立地と1社の施設

更新が予定されている。課題は、市内に工場等立地適地が少なく、現状では更に多くの企業立地を望むことは難しい状況であり、栗東地域基本計画終了後の地域経済振興施策を効果的に展開することである。

問 学校給食への栗東産環境こだわり農産物供給事業への方策は。

答 J A 栗東市や食育ファームなどの農業生産団体と、その方策について協議を重ね、環境こだわり認証の市内産農産物を継続かつ安定供給できるように取り組んでいく。

問 栗東市人口ビジョンに関する目標達成への取り組みは。

答 若者の転出に歯止めをかけ、定着を促すため、若い世代が希望を持てる就労や居住環境の整備、妊娠期から子育て期にわたる支援の充実などに取り組む。

◆各会派が、市長の施政方針等について質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。

問 小学校空調設備設置事業の完了時期は。

答 平成30年度に工事着手を予定、順次、工事を実施していく。

教育方針について

問 ICT教育のハード面をどのように整備するのか。

答 次年度は、市内3中学校4教室のコンピュータ教室に設置している170台余りを最新OSに入れ替え、サーバー等のシステム更新を行い、より充実した教材での環境を整える。

問 英語教育の充実を図る手法とは。

答 パイロット校1校を選定し、教育課程の編成や、新学習指導要領に対応した年間指導計画の作成等について検討を行う予定。

問 家庭教育支援における訪問型アウトリーチ支援について、市の取り組みは。

答 教育と福祉の両面に知見がある*スクールソーシャルワーカーを市単独雇用し、学校を中心としたチーム構成で、学校や関係機関の情報をもとにアセスメントを行い、ソーシャルワーク理論に基づき、児童生徒のニーズを把握し、支援を行う。

*スクールソーシャルワーカー：社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家のこと。



▲中学校の空調設備



栗東市民ネットワーク

○は代表者 ●は質問者

○林 好男 田村 隆光 ●中村 昌司

不祥事に対する今後の市長の庁内職員への指導について

問

近年に生じた職員による不祥事案に対する改善対策、指導について伺う。

答

職員に対してはコンプレックスの周知徹底を行う中で、市政への信頼回復に努めたい。

企業事業資金貸付金への対応について

問

本事業は解決に向けての時間が経過し過ぎである。真摯で迅速な対応が必要であるが見解を伺う。

答

貸したものは返してもらうという強い決意のもと、早期返済に向けた対応の準備を進めている。

認知症初期集中支援チームについて

問

支援チームの活動内容について伺う。

答

認知症専門医による指導のもとに、チーム員が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人および家族を訪問し、必要な医療・介護の導入、調整、そして家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うものである。平成29年7月を目途に設置できるよう検討を重ねている。

防災拠点施設の利活用について

問

施設完成後の运营管理に関して「市民活動への利活用」ができるのか伺う。

答

市が行う防災研修や各種会議の利用に供する予定であるが、詳細は現在検討を行っている。

くりちゃんバスの運行見直しについて

問

バス運行の見直しは、市民の利用実態の確実な把握や利用者ニーズを的確に捉えることが重要であるが、市の考えは。

答

毎年、利用状況をはじめとした調査などを踏まえ、適宜、ルートやダイヤなどの見直しを行っている。平成28年10月には、宅屋線を済生会病院から守山駅まで延伸し、3市をまたがるコミュニティバスとして運行できた。今後も近隣市と連携し広域的な取り組みを進めていく。

総合教育会議について

問

新教育委員会制度にある総合教育会議の目的や成果について伺う。

答

総合教育会議は、首長と教育委員会との教育政策のうえで連携をより深めることを第一義としており、今年度2回実施し、市長と教育委員会による教育政策の方向性を共有することができた。今後も教育政策上の諸課題について、両者の連携に立脚し、スピード感をもって臨んでいきたい。



栗東再生市民派クラブ

○は代表者 ●は質問者
○國松 篤 ●櫻井 浩司

「経済に安心を」 について

問

貸し付けた業者より税
収があることから、返済
を大目に見るといふ印象の答弁
が過去にあったが、企業事業資
金貸付への対応は。

答

12月議会個人質問での
部長答弁は、貸付金の効
果を尋ねられたことに対して答
えたものであり、決して返済を
大目に見るような答弁ではなく、
そのような考えは微塵もない。
あくまでも、金銭消費貸借契約
等に基づき返済を求める姿勢は、
一貫して変わるものではない。

問

たばこ会社2社による
企業事業資金貸付金遅延
損害金は、平成28年12月31日現
在併せて6億円を超えるものにな
っているため、市長の決断が
迫られていると思うが、市長の
見解は。

答

2社共に債務名義は確
定しており、住民訴訟に
おいて一審では貸付に違法性は
ないことが認められ、控訴審で
も勝訴しており、貸したものは
返してもらおうという強い決意の
もと、現在、弁護士と協議の上、
早期返済に向けた対応の準備を
進めている。

「福祉・健康に安心」 について

問

認知症初期集中支援チ
ームを設置することのこと
だが、詳細は。

答

認知症専門医による指
導のもとに、地域の医
療・介護の専門機関の専門職と
地域包括支援センターの職員を
もって構成されるチーム員が家
族の相談等により認知症が疑わ
れる人や認知症の人および家族
を訪問し、必要な医療・介護の
導入、調整、家族支援などの初
期の支援を包括的・集中的に行

い、自立生活のサポートを行う
ものである。

教育方針について

問

就学前教育については、
子どもたちの生活の場の
基本である家庭や地域の教育力
の役割が大きいとあるが、何を
期待しているのか。

答

子どもの年齢が低いほ
ど、家庭や地域での関わ
りが大きく影響してくると思え
ている。家庭で家族と触れ合い、
愛情をかけて一緒に遊ぶことや、
地域で様々な年代の人との関わ
りを大切にしてもらうことで、
人への信頼感も育まれていく。
家庭や地域の教育力を大切に
して、園とともに子どもたちを
育んでいきたい。

問

教職員の指導力向上を
図るための具体的な計画

は。

答

「夏期研修講座」とし
て授業力アップをめざし
た各教科における研修講座、生
徒指導・教育相談研修講座、人
権研修講座、防災研修講座、特
別支援教育講座など、本年度は、
18講座を実施した。平成29年度
も、教師力を高めるための講座
を半日1講座として計画してい
く。



東 栗 明 公

○は代表者 ●は質問者
○●小竹 庸介 野々村 照美

施政方針から 「はじめに」について

問 栗東市総合戦略には本市の特色・魅力をどのように盛り込まれているのか。

答 平成28年度は61事業を地方創生関連事業に位置付け、中長期的に目指すべき目標に向け取り組んでいる。今後の課題は官民協働や政策関連連携、地域間連携などの先駆的要素が満たされた事業を構築し展開を図る。

「経済に安心を」 について

問 企業誘致について、新幹線新駅跡地の(株)コメリ、積水ハウス跡地の日清食品(株)の進捗状況は。

答 優先交渉権者(株)コメリからは、工事着工およびオープン時期について調整中で

あり、平成29年度中には着工できるよう手続き等を進めていると伺っている。

日清食品(株)については、新工場での最新鋭設備の導入で、自動化と効率化により50%以上の省人化を図られるが、現工場を具材の製造などで活用され、従業員の雇用は全体で維持されることとあり、操業後はさまざまな波及効果を期待するものである。

「子育てに安心を」 について

問 来年度の保育士・待機児童の状況は。

答 平成29年3月現在の待機児童数は、136人で、4月入園に向けては、調整中だが入園希望者の増により、厳しい状況である。

待機児童の解消については、当市の喫緊の課題として捉え、平成27年度から実施している

「栗東市子ども・子育て支援事業計画」のもとに2年間進めているが、当初の見込み以上の入園希望者があり、来年度の国の

方針による計画の見直しを前に、市独自の取り組み案としてさまざまな形態の事業者参入を促し、待機児童解消に向けて引き続き取り組んでいく。

「福祉・健康に安心を」 について

問 認知症初期集中支援チームの設置に向けてのチーム編成は。

答 編成については、現在検討中だが、認知症専門医1名と地域の医療・介護の専門機関の看護師、作業療法士、保健師、社会福祉士を想定している。

また、認知症サポート医は現在、草津市および栗東市で7名の医師が県のホームページにおいて公表されている。

問 認知症初期集中支援チームの取り組みは。

答 家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人および家族を訪問し、必要な医療・介護の導入、調整、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行うもので、平成29年7月を目標に設置できるように検討を重ねている。



日本共産党議員団

○は代表者 ●は質問者
○●大西 時子 伊吹 みちえ

「経済に安心を」 について

問

たばこ業者2社への企業事業資金貸付金9億円
の回収が進んでいない。平成29
年度の対応は。

答

現在、弁護士と協議の
上、早期返済に向けた対
応の準備を進めている。

問

新たに企業誘致を進め、
奨励金を出していくこと
は、自転車操業ではないか。

答

企業誘致奨励金は将来
にわたり雇用や地域経済
の発展が見込まれるものであり、
波及効果を生み出す投資である。

「子育てに安心を」 について

問

30代、40代世帯の出
産・育児・教育分野での
子育てがしやすく働きやすい環
境を整えるために、新入学就学

援助金を入学前に支給できない
のか。

答

現行制度では、就学援
助認定可否の判断は、前
年所得の確定する6月1日以降
でないといけないため、入学前
の支給はできない。今後につい
ては近隣市の動向を見て検討し
ていく。

「福祉・健康に安心 を」について

問

介護支援ボランティア
事業では、介護支援にど
の程度の協力を求めているのか。

答

具体的には、介護に関
して専門的な技術が必要
とされない範囲で、地域高齢者
サロンやいきいき百歳体操の運
営、高齢者世帯のごみ出しや介
護保険施設での行事の手伝いな
どとしている。

「暮らしに安心を」 について

問

昨年施行された「部落
差別解消の推進に関する
法律」の目的に「国及び地方公
共団体の責務を明らかにすると
ともに、相談体制の充実等につ
いて定める」、責務として「部
落差別の解消に関する施策を講
ずる」とあるが、どのように取
り組まれるのか。

答

相談体制の強化と新た
な施策については、国・
県・市の役割分担に基づき対応
していく。

教育方針について

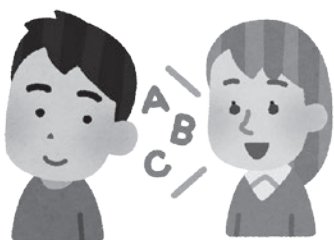
問

平成32年度より小学校
3、4年生は週1時間の英語の
授業が増え、担任が英語の授業
を担う。小学校のような入門期

の英語指導は最も難しいと言わ
れるがどのように英語の授業を
していくのか。

答

平成29年度は、英語を
母国語とする外国人の外
国語指導助手1名を増員して3
名配置する。小学校3、4年生
では、修得をめざすのではなく、
外国語の音やリズムに触れ、楽
しさを喜びを実感してもらえ
よう、授業改善を支援していく。
英語教育に係る教員の資質向上
は、ますます重要となることか
ら、外国語教育アドバイザー等
についても、今後検討していく。



個人質問

3月7日・8日の2日間、9人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、市のホームページにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。議員の似顔絵は栗東高等学校美術科似顔絵制作チームにご協力いただきました。

ページ	質問者	質問事項
11	三木 敏嗣	子どもの命を守るためのいじめ問題への取り組みについて
		草津警察署について
12	田中 英樹	スポーツ振興と、「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会」、「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けて
		一連の栗東市職員の不祥事について
		社会福祉法人こだま保育園の不適切会計処理問題の対応について
13	伊吹みちえ	介護保険制度の改定による総合事業について
		手話言語条例の制定について
14	野々村照美	特定健康診査の受診率向上について
		乳幼児の発達支援の体制について
		片岡 勝哉
15	小竹 庸介	狭あい道路について
		災害発生時における避難所運営について
	林 好男	学校防災、避難訓練とその現状
		児童・生徒の自転車の安全で適正な利用について



いじめ問題への取り組みについて

三木 敏嗣 議員

問 市内小中学校の昨年度と今年度のいじめ認知件数は。

答 平成27年度は、小学校で429件、中学校で53件であり、平成28年度は、小学校952件、中学校129件である。

問 複数回のいじめ認知があり、指導後も継続した場合の対応は。

答 担任だけでなく、学管理職も含め再発防止の指導にあたる。被害児童生徒には、児童支援生徒主任や養護教諭、スクールカウンセラーによる心のケアを実施。加害児童生徒には、相手に対して、どれだけの影響を与えたか自覚できるよう指導している。周囲にいた児童生徒には、なぜ起こったのか、これからのようにすればいいのかを考えさせる指導をしている。

問 いじめ問題に対する各教員への取り組みは。

答 いじめが疑われる事案については、個人の判断ではなく、組織的に判断をし、未然防止や些細な事案を見逃さずに早期発見し、迅速に対処する意識を持つよう指導している。

問 草津警察署の移転について

問 建替え、移転情報は。

答 県の平成29年度当初予算案に設計費等が計上されており、2月定例議会で審議されている。移転場所は、草津市立野村運動公園の県道下笠大路井線を挟んだ東側と聞いている。

問 移転による市民への影響は。

答 遠くなることで利用上の不便感や防犯上の不安を感じられる方もおられる。市として滋賀県警察本部に、市内交番所の人員増も含めた警察力向上をお願いしていきたい。



個人質問

スポーツ振興と、「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会」、「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けて

田中 英樹 議員



問 滋賀国体、東京オリパラに向けた、選手・指導者の育成について問う。

答 県の競技力向上基本計画を念頭に置き、人材育成・発掘に取り組んでいく。今後とも県と連携して選手・指導者育成に取り組む。

問 国体に向けての取り組みについて問う。

答 レスリング会場として市民体育館が内定を受け、施設整備を行い、将来の生涯スポーツ推進の観点から、将来を見据えた整備を行う。他の開催種目については、ゴルフ会場が有望である。

問 東京オリパラへの関わり方について問う。

答 スポーツ・教育・文化・まちづくり等といった8つのテーマでつなぐ「東京2020参画プログラム」の認証を受けられるよう情報を察知し検討する。

問 障がい者スポーツ振興のあり方について問う。

答 スポーツ活動を通して健康増進と社会参加機会の拡充、ボランティア育成や障がい者理解の促進など



▲粟東市民体育館

を目的に交流に重点を置いて、スポーツ・レクリエーションの推進・振興を図っている。バリアフリー構想の中で、高齢者・障がい者等が常時利用する施設の選定や、順次整備等を図っていく。

問 中学校の部活動について問う。

答 3中学校の平均部活加入率は、66・5%である。近年、部活参加生徒の減少、実技指導力不足などの要因で十分な指導ができない状況が生じている。今後、外部指導者を活用することにより、教員の負担軽減や生徒にとっても専門的な指導が受けられることから検討する。

一連の市職員の不祥事について

谷口 茂之 議員



問 職員組合のお金を横領、3度目の逮捕。休職し組合専従ではなく、現職身分時の犯行となれば、かなりの監督責任が生ずるが。

答 職務外の非行だが、職員倫理の徹底が図れていなかったのは、大変残念で責任を痛感している。

問 再発防止には、事例分析し、職員自らが考

答 発覚後、直ちにコンプライアンス研修を各職場で実施するよう指示。今後は内容の充実を図る。

問 社会福祉法人こだま保育園の不適切会計処理問題の対応について

答 他市でも県の監査立会時に書類を見ている。指導しないのは、する気がないだけではないのか。

問 立会した幼児課職員には、社会福祉法に基づく権限はない。

答 生ぬるいし弱いと感じる。直ちに現地に赴き関係書類を確認すべきだ。

問 所轄の学童保育については、提出資料等を

確認した後、現地調査による事実確認を進めたい。

問 今後あらゆる機会をと握り、少しでも不審なところがあれば指導に行くことを約束してもらえるか。

答 契約、法の許す範囲で積極的に指導する。

問 国道バイパス等整備促進について

答 今後の事業推進に伴う課題は、また、どう対応・解決するのか。

問 国道1号バイパスで

答 は、三角や極小農地が生じることから、農地の集約、横断ボックスや農道の拡幅、回転広場等の設置等を検討。国道8号バイパスでは生活道路分断が課題であり、通学児童や農耕車両等の横断について、歩車分離を図る幅広い道路での横断や視距の改良等安全に配慮した構造となるよう地元自治会を中心に協議調整する。



個人質問



介護保険制度の改定による総合事業について

伊吹 みちえ 議員

問 介護老人施設入所利用者数と現在の待機者数を伺う。

答 平成28年12月末時点の利用者は、介護老人福祉施設171人、介護老人保健施設96人、介護療養型医療施設13人である。また、施設の待機者は、平成29年2月末時点で介護老人福祉施設および介護老人保健施設の合計で178人である。

問 国は制度改正で、要介護1・2の対象者への生活援助や車椅子、福祉用具の給付などを保険給付から外し、自己負担を検討されているが。

答 福祉用具や住宅改修等の適正化については、まだ確定しておらず、慎重に議論されるべきと考えている。

問 平成29年度の事業の内容は。

答 4月より提供する介護予防・生活支援サービス事業は、訪問型サービス・通所型サービスとも現行相当のサービス、緩和基準のサービスおよび短期集中型の3種類である。なお、一般介護予防事業については、いき

いき百歳体操、トレーニング機器開放事業、まちづくり出前トーク、栗東100歳大学、いき活動ポイント事業を予定している。

問 65歳以上を対象とした介護予防事業は、地域包括支援センターが担うのか。

答 一般介護予防事業は介護予防推進を目的としており、その一翼を担うこととなる。

問 誰もが安心してサービスが受けられるよう、保険料や利用料の減免を進めるべきでは。

答 社会保障制度の持続の公平、保険料の上昇抑制を図ることなど、介護保険制度の趣旨を踏まえ低所得者の負担軽減も検討されるべきと考える。



手話言語条例の制定について

櫻井 浩司 議員

問 昨年6月定例会においての答弁の中で、第2期障がい者基本計画に「意思疎通支援」のための今後の取り組みで、手話講座は開催されているのは承知しているが、点字、要約筆記の講座を開催しているのか。

答 県立視覚障害者センターでは点訳の講習会を、県立聴覚障害者センターでは点字要約筆記の養成講座をそれぞれ年1回開催されており、その案内をしている。

問 計画の中では、市が意思疎通支援の人材育成として、各種講座を開催していくとあるが、案内だけでは十分なのか。

答 障がい者基本計画は平成32年度まで、障がい福祉計画は平成29年度までの計画であるので、反映できるものは考えていきたい。市が積極的に対応しているかという点、十分ではないと認識している。

問 災害時における聴覚障がい者への情報提供について問う。

答 文字・図情報による掲示により情報伝達をする。

問 手話言語条例の制定について問う。

答 手話ほろろ者とその他の者との意思疎通を図る手段の一つであり、その普及が相互理解を進め豊かな共生社会の実現に向けて非常に有用なものであると考えている。県下では条例制定された市があるが、滋賀県の条例制定などの動向を見ながら、これまでの取り組みを進め、市民意識の醸成を図りつつ検討していく。



個人質問



国民健康保険加入者の特定健康診査について

野々村 照美 議員

診率向上を
目指してい
きたい。

また、健診場所は、なごやかセンターと近畿健康管理センターを予定しており、3日間で、概ね150名程度の受診が可能と考えている。集団健診の機会を拡大し、受診率向上を



問 生活習慣病の増加傾向に伴い健康診断の重要性が指摘されている。受診率向上を目指した病院以外での受診体制について伺う。

答 特定健康診査が受けやすい環境づくりは重要と考えている。

全国健康保険協会（協会けんぽ）滋賀支部と滋賀県との健康づくりに向けた協定に基づき、協会けんぽが委託する近畿健康管理センターの実施する集団健診に、国民健康保険の対象者も受診できるように協会けんぽと協議を進めている。

関係課が連携し、支援を行っている。

答 園や学校と連携し、幼児から18歳まで相談支援や指導を行っている。また、子どもの成長に応じた切れ目ない支援の構築が必要なことから、今年度に発達支援連絡会議を立ち上げ、子育て

問 子ども発達支援課の取り組みは。

答 園や学校と連携し、幼児から18歳まで相談支援や指導を行っている。また、子どもの成長に応じた切れ目ない支援の構築が必要なことから、今年度に発達支援連絡会議を立ち上げ、子育て

問 乳幼児の発達支援の体制について

答 乳幼児をもつ保護者に対する相談窓口と支援の関わりは。

問 相談窓口は、3歳6ヶ月までは健康増進課、それ以降は園・学校へと支援をつなぐため子ども発達支援課が担当。健康増進課では、乳幼児健診において結果説明と全員に個別の相談機会を設け、定例の健康相談と随時電話相談で対応。子ども発達支援課では、電話相談や面談により支援を行っている。



業務量調査結果と定員管理について

片岡 勝哉 議員

ともに、最小の職員数で最大限の効果が上げられる組織と考える。

問 「効率的な組織機構」とは。

答 市民サービスに迅速かつ的確に対応するとともに、最小の職員数で最大限の効果が上げられる組織と考える。

問 結果では、まだまだ人員が不足しているのでは。適正な人員にすることが、市民サービス維持に必要なのでは。

答 198の類似団体と比較すると49人不足しているという考えもあるが、今現在は臨時職員に頼っている部分がある。

問 「粟東市業務量調査」の結果について適正人員規模に対して12人のマインスマスとなっている現状を、どのように分析しているか。

答 結果については、適正人員規模に対してマインスマスの状態となったことも含め、業務の受託者が、多くの自治体において同様の調査を実施して培った調査手法、専門知識等を用い、一定の条件のもとで導き出した結果であり、適正なものと考えている。



▲今回実施された業務量調査の報告書

問 36歳〜40歳代職員も少数となっていることを踏まえ、職員若年層の採用増とは別に、他市で行われている職務経験者採用等も検討すべきでは。

答 職員構成の推移を見ている中で、必要に応じて、採用上限年齢の引き上げや職務経験者採用も検討していきたい。

問 職員の年齢構成に偏りがある。50代の大量退職時代への対応策をどのように考えているか。

答 大量退職が生じる中にもあっても組織機能が維持できるよう、中長期的に人材育成などを通じて対応していきたい。

個人質問



狭隘道路および2項道路について

小竹 庸介 議員

問 旧集落の道路は比較的狭い道路が多いが、緊急車両が通行できない市道についての取り組みは。

答 防災面等で懸念している。建て替えに伴い、建築基準法の規定により道路後退用地の寄附をお願いし、手続きの測量・分筆登記にかかる費用の4分の3を補助し、限度額は33万円とする。新年度から実施する予定である。

問 2項道路（幅員4m未満）の整備についても国からの補助金を活用して取り組むべきでは。

答 県が調査した市内の2項道路の本数は、約760本で、狭隘道路整備等促進事業として実施する段階で、国の補助金が活用できるように関係機関と協議し検討する。

問 災害発生時の避難所運営について

答 内閣府の方針では、「地域住民も参加する訓練を実施すること」となっているが、避難所運営訓練の実施状況は。



答 平成27年度から避難所運営図上訓練を実施しているが、市民とともに実施する避難所開設・運営訓練はできていない。

問 平時の訓練ができていないのに、緊急時の場合など、避難所運営を被災者の中から会長・副会長を選出し組織運営ができるのか。

答 今後避難所運営訓練のあり方について検討していく。

問 避難所運営についてマニュアルは職員向けであり、各自治会に徹底するため、市のホームページにも掲載すべきでは。

答 今後はマニュアルのわかりやすい概要版を作成し、公開できるように検討していく。

発災時、児童生徒の安全確保を

林 好男 議員



問 学校保健安全法にある学校安全計画、危険等発生時対処要領について、本市の学校および園での活用は。

答 学校および園では、年度始めに学校防災マニュアルの見直しを行い、全教職員への周知と避難訓練等を計画的に実施し、次回や次年度の防災教育に生かすため振り返りを実施している。さらに職員研修として、マニュアルの確認、心肺蘇生法とAEDの研修、危機管理対応研修を実施している。

問 施設設備と安全点検状況は。

答 自動火災報知器・防火シャッター・屋内消火栓・防火設備は半年に1回点検を実施し、簡易な不具合箇所は点検実施時に修繕。また、原因究明が必要な箇所は、詳細に調査後、翌年度に予算を計上し、改修を実施している。

問 訓練や点検時に不具合が確認されるのではなく、常に正常な状態であるべきだと考えるが。

答 非常時に有用に使用できるのが大事であり、常に機能が発揮できるよう十分な周知と改修も含め実施していく。

問 自転車の安全で適正な利用を

答 草津警察署、交通安全協会、交通安全家族会が自転車免許証を交付する事業を行っている。市内小学校での取り組みは。

答 正しい乗り方の実技・ルール等、学科指導を受けた後、免許証を交付している。今年度、治田西小6年の希望者が受講した。

問 中学生の通学におけるヘルメット着用と義務化された自転車損害賠償保険加入についての周知は。

答 学校からの便り・各校の広報紙等で周知啓発を行っている。





みんなで考えよう
栗東市

議会報告会 を開催します。

日 時	場 所	
5月27日(土)	受付:19時00分から 開始:19時30分	コミュニティセンター葉山
		コミュニティセンター大宝西
5月28日(日)	受付:19時00分から 開始:19時30分	コミュニティセンター金勝
		コミュニティセンター治田東

どの会場にもご参加いただけます。市議会定例会の報告と、参加者の皆さまとの意見交換会などを行います。この機会に、ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

第一部 議会報告

3月定例会で審議した主な議案などを報告します。

- **予算常任委員会** …… 予算全般に関すること
- **総務常任委員会** …… 市民政策部、総務部などに関すること
- **環境建設常任委員会** …… 環境経済部、建設部などに関すること
- **文教福祉常任委員会** …… 福祉部、子ども・健康部、教育委員会などに関すること

第二部 意見交換

議会活動や市政に関して、テーマを設け意見交換をさせていただきます。

皆さんの声をお聞かせください。

テーマ「栗東市の課題と地域の課題」

参加方法

- 事前の申込みは要りません。直接会場へお越しください。
- 手話通訳者の配置をはじめ支援の必要な方は、5月19日(金)までに議会事務局へ連絡をお願いします。
- 当日は議会だより5月1日号(本誌)をご持参ください。

問い合わせ／議会事務局(市役所4階)

TEL 551-0137 FAX 551-0146 E-mail: gikai@city.ritto.lg.jp

傍聴 にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は傍聴予定日の1週間前までに議会事務局へ連絡をお願いします。

- 問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

5月臨時会の予定

5月30日	議長選挙等
-------	-------

6月定例会の予定

6月12日	本会議(議案上程等)
19日~21日	本会議(個人質問)
22日・23日	予算常任委員会
26日・27日	総務・環境建設・文教福祉各常任委員会
30日	本会議(委員長報告・採決)

編集後記

2月は寒い日が多く、今までにないような雪が降り驚きました。栗東市はとても穏やかなところなのに、大雪になるとは・・・。

3月定例会は、「平成29年度 施政方針」の五つの安心(経済、子育て、福祉・健康、暮らし、行政)にそって、その具体的方策の推進のため、24議案と請願書1件審査しました。そのうち平成29年度予算は、新しく設置しました予算常任委員会で議員全員(議長除く)による審査をいたしました。

代表質問(各会派1名)と個人質問は9人が登壇し、一人ひとりが時間をしっかり使い、活発な議論が3日間行われました。

藤の花が咲き始めました。市民の皆様方お身体を大切に、今後とも議会に対しましてご指導頂きますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 林 好男 (副委員長) 國松 篤
(委員) 田村 隆光 片岡 勝哉 伊吹みちえ
野々村照美 三木 敏嗣

